

令和5年度 南幌町財務書類作成報告書

〔統一的な基準による財務書類〕



令和7年3月
南幌町総務課

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 統一的な基準までの経過	1
(2) 地方公会計制度導入の目的	1
(3) 官庁会計と新地方公会計制度の違い	1
(4) 民間の企業会計と公会計の違い	2
2. 統一的な基準による財務書類の概要	2
(1) 財務書類の作成範囲	2
(2) 財務書類の種類	3
3. 一般会計等財務書類	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	6
(3) 純資産変動計算書	8
(4) 資金収支計算書	10
4. 一般会計等財務分析	12
(1) 住民一人当たり資産額	12
(2) 歳入額対比資産率	12
(3) 有形固定資産減価償却率	13
(4) 純資産比率	13
(5) 社会資本形成の世代間負担率（将来世代負担比率）	14
(6) 住民一人当たり行政コスト	14
(7) 住民一人当たり負債額	15
(8) 基礎的財政収支	15
(9) 受益者負担率	16
5. 一般会計等附属明細書	17
6. 一般会計等注記	30
7. その他	32
(1) 全体財務書類	33
(2) 連結財務書類	37

1. 地方公会計の概要

(1) 統一的な基準までの経過

平成 18 年に総務省から新地方公会計制度として、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の 2 つの作成指針が示され、各自治体はどちらかのモデルを選択し、財務書類を作成し公表することとなりました。

しかし、財務書類作成の基準が自治体によって異なることにより、市町村間の比較が難しいという課題があったことから、両モデルの統一を図ることが決定され、総務省において財務書類作成の統一的な基準が示され、地方公会計におけるモデルが統一されました。

原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、全ての地方公共団体において作成が必要となりました。

南幌町では、平成 28 年度決算から統一的な基準に基づいた財務書類等を作成しています。

(2) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(3) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(4) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体とはそもそもの目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

2. 統一的な基準による財務書類の概要

(1) 財務書類の作成範囲

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体会計財務書類、連結会計財務書類の3種類が公表されることになります。

財務書類の作成の範囲は以下のとおりとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体会計財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結会計財務書類	全体会計財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

■南幌町における財務書類の範囲

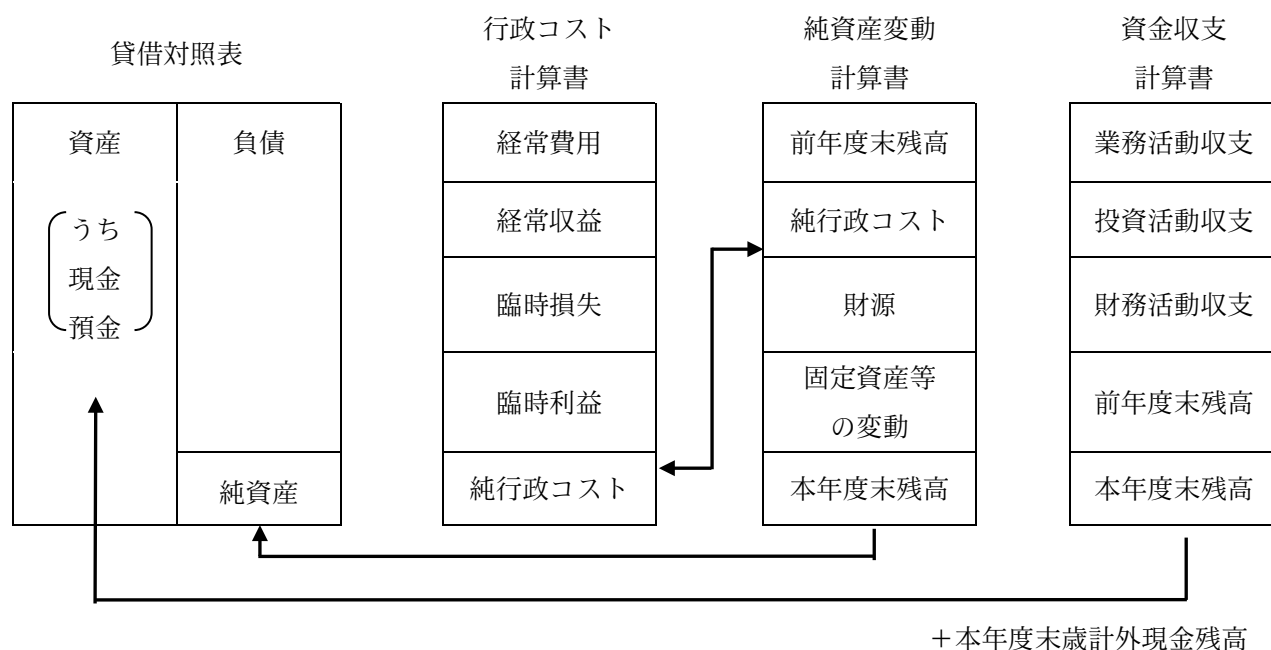
連結会計 財務書類	全体会計財務書類	一般会計等財務書類		一般会計
		国民健康保険特別会計		
		介護保険特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		病院事業会計		
		下水道事業特別会計		
		農業集落排水事業特別会計		
	一部事務組合	南空知葬斎組合	一部事務組合・第三セクター	北海道後期高齢者医療広域連合
		南空知公衆衛生組合		北海道市町村職員退職手当組合（※）
		空知教育センター組合		北海道市町村総合事務組合（※）
		南空知消防組合		北海道町村議会議員公務災害補償等組合
		南空知ふるさと市町村圏組合		北海道市町村備荒資金組合
		長幌上水道企業団		株式会社南幌振興公社
		道央廃棄物処理組合		

（※）については整備中につき数値の反映はしていません。

(2) 財務書類の種類

財務書類は「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表から構成されており、下記のとおり相互関係があります。

■財務書類4表構成の相互関係



○貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

○貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

○行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

3. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。

資産は南幌町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、町税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下のとおりです。

○資産：学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や基金など将来現金化が可能な財産

○負債：地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

○純資産：過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

これまでに一般会計等においては 22,919 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である 14,807 百万円（64.6%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 8,112 百万円（35.4%）については、将来の世代が負担していくことになります。

■貸借対照表の概略図

借方（かりかた）	貸方（かしかた）
資 産 土地・建物・貸付金 現金・基金 等	負債（将来負担） 地方債、債務負担行為額 退職手当引当金 等
	純資産（これまでの世代負担） 国庫支出金、道支出金 一般財源 等

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,952,896,901	固定負債	7,387,329,594
有形固定資産	21,151,104,201	地方債	6,868,796,657
事業用資産	10,820,634,312	長期未払金	-
土地	2,536,929,740	退職手当引当金	501,785,000
立木竹	195,702,200	損失補償等引当金	11,666,000
建物	21,499,135,281	その他	5,081,937
建物減価償却累計額	-13,642,567,675	流動負債	724,481,861
工作物	567,433,089	1年内償還予定地方債	607,908,000
工作物減価償却累計額	-350,848,323	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	53,301,000
航空機	-	預り金	52,886,924
航空機減価償却累計額	-	その他	10,385,937
その他	-	負債合計	8,111,811,455
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	14,850,000	固定資産等形成分	22,788,075,976
インフラ資産	10,197,373,516	余剰分(不足分)	-7,980,665,933
土地	1,407,760,411		
建物	3,355,000		
建物減価償却累計額	-		
工作物	30,309,802,973		
工作物減価償却累計額	-21,526,082,868		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,538,000		
物品	744,128,563		
物品減価償却累計額	-611,032,190		
無形固定資産	58,428,480		
ソフトウェア	58,428,480		
その他	-		
投資その他の資産	743,364,220		
投資及び出資金	215,294,000		
有価証券	137,750,000		
出資金	77,544,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	12,371,330		
長期貸付金	9,340,000		
基金	506,880,873		
減債基金	192,745,914		
その他	314,134,959		
その他	-		
徴収不能引当金	-521,983		
流動資産	966,324,597		
現金預金	127,610,639		
未収金	3,947,419		
短期貸付金	-		
基金	835,179,075		
財政調整基金	835,179,075		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-412,536	純資産合計	14,807,410,043
資産合計	22,919,221,498	負債及び純資産合計	22,919,221,498

(2) 行政コスト計算書（P L）

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

令和5年度の一般会計等行政コスト総額は7,034百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は452百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは6,582百万円、臨時損失・利益を加えた純行政コストは7,034百万円となっています。

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,033,996,162
業務費用	3,656,240,094
人件費	899,785,479
職員給与費	746,935,964
賞与等引当金繰入額	53,301,000
退職手当引当金繰入額	14,355,000
その他	85,193,515
物件費等	2,702,306,904
物件費	1,281,958,928
維持補修費	148,219,621
減価償却費	1,270,078,845
その他	2,049,510
その他の業務費用	54,147,711
支払利息	115,979
徴収不能引当金繰入額	—
その他	54,031,732
移転費用	3,377,756,068
補助金等	2,237,726,714
社会保障給付	573,284,909
他会計への繰出金	565,491,345
その他	1,253,100
経常収益	452,377,796
使用料及び手数料	41,302,001
その他	411,075,795
純経常行政コスト	6,581,618,366
臨時損失	467,857,886
災害復旧事業費	—
資産除売却損	12
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	467,857,874
臨時利益	15,452,005
資産売却益	14,802,005
その他	650,000
純行政コスト	7,034,024,247

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

◆余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

◆固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

令和 5 年度は、一般会計等本年度末純資産残高が 14,807 百万円となっています。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	15,870,685,441	23,592,355,979	-7,721,670,538	
純行政コスト(△)	-7,034,024,247		-7,034,024,247	
財源	5,970,748,815		5,970,748,815	
税収等	4,190,676,723		4,190,676,723	
国県等補助金	1,780,072,092		1,780,072,092	
本年度差額	-1,063,275,432		-1,063,275,432	
固定資産等の変動(内部変動)		-804,280,037	804,280,037	
有形固定資産等の増加		1,071,731,900	-1,071,731,900	
有形固定資産等の減少		-1,270,078,845	1,270,078,845	
貸付金・基金等の増加		1,429,636,092	-1,429,636,092	
貸付金・基金等の減少		-2,035,569,184	2,035,569,184	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	34	34		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,063,275,398	-804,280,003	-258,995,395	
本年度末純資産残高	14,807,410,043	22,788,075,976	-7,980,665,933	

(4) 資金収支計算書 (C F)

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

令和5年度の一般会計等本年度資金収支額は51百万円のマイナスとなり、本年度末資金残高は75百万円に減少しました。

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,695,999,393
業務費用支出	2,318,243,325
人件費支出	877,720,479
物件費等支出	1,438,687,633
支払利息支出	115,979
その他の支出	1,719,234
移転費用支出	3,377,756,068
補助金等支出	2,237,726,714
社会保障給付支出	573,284,909
他会計への繰出支出	565,491,345
その他の支出	1,253,100
業務収入	5,467,447,311
税収等収入	4,191,871,937
国県等補助金収入	823,619,092
使用料及び手数料収入	41,080,968
その他の収入	410,875,314
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	-228,552,082
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,436,665,992
公共施設等整備費支出	1,071,731,900
基金積立金支出	336,317,092
投資及び出資金支出	28,617,000
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	1,437,503,205
国県等補助金収入	956,453,000
基金取崩収入	464,233,200
貸付金元金回収収入	2,666,000
資産売却収入	14,151,005
その他の収入	—
投資活動収支	837,213
【財務活動収支】	
財務活動支出	646,096,343
地方債償還支出	639,062,343
その他の支出	7,034,000
財務活動収入	822,864,000
地方債発行収入	822,864,000
その他の収入	—
財務活動収支	176,767,657
本年度資金収支額	-50,947,212
前年度末資金残高	125,670,927
本年度末資金残高	74,723,715
前年度末歳計外現金残高	40,307,556
本年度歳計外現金増減額	12,579,368
本年度末歳計外現金残高	52,886,924
本年度末現金預金残高	127,610,639

4. 一般会計等財務分析

これまで、南幌町の財務書類を実数で示してきましたが、これだけでは南幌町における健全性や効率性を推し量ることができません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析します。これにより、健全な項目や改善が必要な項目を把握することができます。ここでは一般会計の主要な指標分析をしていきます。

(1) 住民一人当たり資産額

南幌町における住民一人当たりの資産額を示すものです。

計算算式：資産合計÷人口

資産合計：資産合計（ＢＳ）

人口：年度末（３月３１日）現在住民基本台帳人口

(単位：千円)

年度	資産合計	人口	一人当たり
令和５年度	22,919,221	7,838	2,924
令和４年度	23,762,222	7,610	3,122
令和３年度	23,646,897	7,366	3,210

(2) 歳入額対比資産率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを示すものです。

計算式：資産合計÷歳入総額

資産：資産合計（ＢＳ）

歳入総額：業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高
(ＣＦ)

(単位：千円、年)

年度	資産合計	歳入総額	比率
令和５年度	22,919,221	7,853,485	2.92
令和４年度	23,762,222	8,245,067	2.88
令和３年度	23,646,897	7,283,328	3.25

(3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを示すものです。この有形固定資産減価償却率が高いほど施設の老朽化が進んでいるといえます。

計算算式：減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計)

減価償却累計額：建物減価償却累計額、工作物減価償却累計額、その他減価償却累計額
(B S)

分母：有形固定資産、土地等非償却資産、減価償却累計額 (B S)

(単位：千円、%)

年度	減価償却累計額	分母	比率
令和 5 年度	35,519,499	52,394,576	67.79
令和 4 年度	34,330,613	51,522,928	66.63
令和 3 年度	33,221,700	50,341,908	65.99

(4) 純資産比率

総資産のうち返済義務のない純資産がどれぐらいの割合かを示すものです。

計算算式：純資産÷資産合計

純資産：純資産合計 (B S)

資産：資産合計 (B S)

(単位：千円、%)

年度	純資産合計	資産合計	比率
令和 5 年度	14,807,410	22,919,221	64.61
令和 4 年度	15,870,685	23,762,222	66.79
令和 3 年度	15,983,140	23,646,897	67.59

(5) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示すものです。

計算式：地方債残高÷有形・無形固定資産合計

地方債残高：地方債、1年以内償還予定地方債等（ＢＳ）

※地方債残高から臨時財政特例債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債特例分を除く

有形・無形固定資産合計：有形固定資産、無形固定資産（ＢＳ）

(単位：千円、%)

年度	地方債残高	有形・無形固定資産合計	比率
令和5年度	7,460,092	21,209,533	35.17
令和4年度	7,258,871	21,407,880	33.91
令和3年度	6,881,100	21,352,611	32.23

※地方公会計の推進に関する研究会報告により、算定方法を変更しています。

(6) 住民一人当たり行政コスト

住民一人当たりが負担している南幌町の経常的な活動に係るコストを示すものです。

計算式：純行政コスト÷人口

純行政コスト：純行政コスト（ＰＬ）

人口：年度末（3月31日）現在住民基本台帳人口

(単位：千円)

年度	純行政コスト	人口	一人当たり
令和5年度	7,034,024	7,838	897
令和4年度	6,831,815	7,610	898
令和3年度	6,888,013	7,366	935

(7) 住民一人当たり負債額

南幌町における住民一人当たりの負債額を示すものです。

計算式：負債合計÷人口

負債合計：負債合計（B S）

人口：年度末（3月31日）現在住民基本台帳人口

（単位：千円）

年度	負債合計	人口	一人当たり
令和5年度	8,111,811	7,838	1,035
令和4年度	7,891,537	7,610	1,037
令和3年度	7,663,757	7,366	1,040

(8) 基礎的財政収支

業務活動収支（利払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税収等でどれだけ賄えているかを示すものです。

計算式：業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)

業務活動収支：業務活動収支（支払利息支出を除く）（C F）

投資活動収支：投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）（C F）

（単位：千円）

年度	業務活動収支	投資活動収支	収支
令和5年度	△228,436	△127,079	△355,515
令和4年度	160,667	△302,335	△141,668
令和3年度	△672,562	318,209	△354,353

(9) 受益者負担比率

経常収益（使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担額）に対する経常費用（行政サービス提供に係る負担）の比率を算出することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担割合を示すものです。

計算式：経常収益÷経常費用

経常収益：経常収益（P L）

経常費用：経常費用（P L）

（単位：千円、％）

年度	経常収益	経常費用	比率
令和 5 年度	452,378	7,033,996	6.43
令和 4 年度	310,121	7,138,755	4.34
令和 3 年度	293,091	7,217,107	4.06

投資及び出資金の明細

会計：一般会計等
年度：令和5年度

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社南幌振興公社	1	30,500	30,500			30,500	30,500
株式会社南幌リゾート公社	1	100,000	100,000			100,000	100,000
株式会社南幌町農産物加工センター	1	8,500	8,500			8,500	8,500
北海道豊達株式会社	1	50	50			50	50
合計			139,000			139,000	139,000

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
				0			0	0	
				0			0	0	
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)
南空知ふるさと市町村圏組合(出資金)	39,147	50,485	61	50,424	48,132	81.33%	41,011		39,147
地方公共団体金融機構(出資金)	1,000	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.01%	25,653		1,000
北海道農業信用基金協会(出資金)	1,000	473,556,894	442,721,240	30,835,654	30,835,653	0.00%	1,000		1,000
北海道市町村職員福祉協会育英事業(出資金)	1,000	11,180,958	10,164,051	1,016,906	1,016,906	0.10%	1,000		1,000
北海道土地改良事業団体連合会(出資金)	150								150
北海道社会福祉施設運営財団(出資金)	140								140
北海道私学振興基金協会(出資金)	75	5,789,062	1,771,320	4,017,742	621,702	0.01%	485		75
京都府京都市京北森林組合(出資金)									0
南空知森林組合(出資金)	20								20
北海道健康づくり財団(出捐金)	3,120	4,462,347	154,602	4,307,745	4,000,000	0.08%	3,360		3,120
北海道農業公社(出捐金)	2,000	62,891,858	46,521,337	16,370,521	203,990	0.98%	160,503		2,000
北海道暴力追放センター(出捐金)	600	1,634,734	3,290	1,631,444	1,529,210	0.04%	640		600
札幌交響楽団「札幌基金」(出捐金)	300	542,715	336,749	205,966	205,966	0.15%	300		300
北海道学校保健会(出捐金)	176	206,966	46	206,920	2,357	7.47%	15,451		176
北海道勤労者信用基金協会(出捐金)	100	37,926,506	35,780,569	2,145,937	500,350	0.02%	429		100
北海道市町村備荒資金組合(積立金)	449,297								449,297
合計	498,125							0	498,125

基金の明細

会計：一般会計等

年度：令和5年度

(単位：千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
一般会計	財政調整基金	835,179	0	0	0	835,179	835,179
一般会計	減債基金	192,746	0	0	0	192,746	192,746
一般会計	教育振興基金	3,760	0	0	0	3,760	3,760
一般会計	地域福祉振興基金	13,316	0	0	0	13,316	13,316
一般会計	南幌温泉ハート&ハート基金	49,570	0	0	0	49,570	49,570
一般会計	中山間ふるさと水と土保全基金	10,671	0	0	0	10,671	10,671
一般会計	農業支援対策基金	873	0	0	0	873	873
一般会計	ふるさと応援基金	233,124	0	0	0	233,124	233,124
一般会計	森林環境譲与税基金	2,821	0	0	0	2,821	2,821
						0	0
合 計	合計	1,342,060	0	0	0	1,342,060	1,342,060

貸付金の明細

会計：一般会計等

年度：令和5年度

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地域総合整備資金	9,340				9,340
合計	9,340		0		9,340

長期延滞債権の明細

会計：一般会計等
年度：令和5年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
なし		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計	12,371	522
小計	12,371	522
合計	12,371	522

未収金の明細

会計：一般会計等

年度：令和5年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	0	
なし		0
		0
小計	0	0
【未収金】		
一般会計	3,921	413
小計	3,921	413
合計	3,921	413

地方債等（借入先別）の明細

会計：一般会計等
 年度：令和5年度

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	182,966	25,446	179,966						3,000
公営住宅建設	71,878	10,896	29,670			16,100			26,108
災害復旧									0
全国防災									0
教育・福祉施設	851,887	44,802	723,455						128,432
その他	4,778,716	349,214	175,003	1,435,632					3,168,081
【特別分】									
財源対策債									0
臨時財政対策債	1,614,429	176,095	1,614,429						0
減税補てん債	2,796	1,455	2,796						0
退職手当債									0
その他									0
合計	7,502,672	607,908	2,725,319	1,435,632	0	16,100	0	0	3,325,621

地方債等(返済期間別)の明細

会計：一般会計等
年度：令和5年度

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,502,672	607,908	630,909	686,504	741,830	726,138	2,338,900	1,070,665	534,095	165,723

地方債等（利率別）の明細

会計：一般会計等

年度：令和5年度

(単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,502,672	7,440,848	61,824						

特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計：一般会計等
年度：令和5年度

(単位：千円)	
特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	なし

引当金の明細

会計：一般会計等

年度：令和5年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	566			154	413
徴収不能引当金(固)	569			47	522
賞与引当金	68,386	11,566			79,952
退職給付引当金	487,430	14,355			501,785
損失補償等引当金	123,160			6,500	116,660
合計	680,111	25,921	0	6,701	699,331

財源の明細

会計：一般会計等
年度：令和4年度

財源の明細

会計：一般会計等
年度：令和5年度

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税金等	使用料・手数料	41,081
		分担金・負担金・寄付金	233,595
		財産収入	38,839
		繰入金	464,233
		諸収入	379,087
		繰越金	125,670
		一般財源等	2,908,172
		小計	4,190,677
	国県等補助金	国庫支出金	35,890
		都道府県支出金	334,151
		計	370,041
		国庫支出金	729,438
		都道府県支出金	680,593
		計	1,410,031
		小計	1,780,072
		合計	5,970,749

財源情報の明細

会計：一般会計等
年度：令和5年度

(単位：千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債等	税金等 その他
純行政コスト	7,034,024	823,822	651	3,450,097 2,759,453
有形固定資産等の増加	1,089,316	956,453	822,213	-689,350
貸付金・基金等の増加	1,429,929	0	0	1,429,929
その他	66,464			
合計	9,619,734	1,780,275	822,864	4,190,677 2,759,453

↑ 純資産変動計算書の財源：国県補助金等と同額
↑ 純資産変動計算書の財源：税金等と同額
↑ 地方債発行収入総額
→ 資金収支計算書 国県補助金等収入（経常活動）
→ 資金収支計算書 補助金等収入（投資活動）
→ 資金収支計算書 地方債発行収入（決算統計13表より）
→ 決算統計13表より 貸付金/積立金の財源のうち地方債分
→ 調整
NW税金等 合計
決算統計13表 地方債

※照合

会計区分	一般会計等	
帳票	純資産変動計算書	
科目	各科目	

資金の明細

会計：一般会計等

年度：令和5年度

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	74,724
歳計外現金	52,887
合計	127,611

6. 一般会計等注記

(1) 重要な会計方針

① 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価

② 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券……………取得原価

イ 出資金……………出資金額

③ 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 10年～30年

物品 3年～10年

イ 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

④ 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

ウ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

エ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑥ 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑦ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

（2）重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

（3）重要な後発事象

該当する事象はありません。

（4）偶発債務

該当する債務はありません。

（5）追加情報

① 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	実質赤字額なし
連結実質赤字比率	連結実質赤字額なし
実質公債費比率	11.7%
将来負担比率	111.2%

（6）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 44,914千円

（7）繰越事業に係る将来の支出予定額

該当する支出予定額はありません。

7. その他

- (1) 全体財務書類
- (2) 連結財務書類

■南幌町における財務書類の範囲

連結会計 財務書類	全体会計財務書類		一般会計等財務書類	一般会計
			国民健康保険特別会計	
			介護保険特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			病院事業会計	
			下水道事業特別会計	
			農業集落排水事業特別会計	
	一部事務組合	南空知葬斎組合	一部事務組合・第三セクター	北海道後期高齢者医療広域連合
		南空知公衆衛生組合		北海道市町村職員退職手当組合 (※)
		空知教育センター組合		北海道市町村総合事務組合 (※)
		南空知消防組合		北海道町村議会議員公務災害補償等組合
		南空知ふるさと市町村圏組合		北海道市町村備荒資金組合
		長幌上水道企業団		株式会社南幌振興公社
		道央廃棄物処理組合		

(※) については整備中につき数値の反映はしていません。

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,100,063,000	固定負債	8,204,557,795
有形固定資産	27,993,085,580	地方債等	7,529,512,703
事業用資産	11,269,702,159	長期未払金	-
土地	2,550,383,376	退職手当引当金	501,785,000
立木竹	195,702,200	損失補償等引当金	11,666,000
建物	23,103,882,297	その他	161,594,092
建物減価償却累計額	-14,815,047,480	流動負債	889,922,693
工作物	634,373,089	1年内償還予定地方債等	700,838,087
工作物減価償却累計額	-414,441,323	未払金	39,687,310
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	81,491,193
航空機	-	預り金	52,886,924
航空機減価償却累計額	-	その他	15,019,179
その他	-	負債合計	9,094,480,488
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	14,850,000	固定資産等形成分	29,935,242,075
インフラ資産	16,495,680,250	余剰分(不足分)	-8,227,934,056
土地	1,407,760,411	他団体出資等分	-
建物	710,025,000		
建物減価償却累計額	-608,576,020		
工作物	51,997,750,122		
工作物減価償却累計額	-37,013,817,263		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,538,000		
物品	1,054,487,511		
物品減価償却累計額	-826,784,340		
無形固定資産	68,952,884		
ソフトウェア	68,799,784		
その他	153,100		
投資その他の資産	1,038,024,536		
投資及び出資金	215,294,000		
有価証券	137,750,000		
出資金	77,544,000		
その他	-		
長期延滞債権	58,066,185		
長期貸付金	9,340,000		
基金	756,336,592		
減債基金	192,745,914		
その他	563,590,678		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,012,241		
流動資産	1,701,725,507		
現金預金	764,402,099		
未収金	100,420,088		
短期貸付金	-		
基金	835,179,075		
財政調整基金	835,179,075		
減債基金	-		
棚卸資産	2,136,781		
その他	-		
徴収不能引当金	-412,536		
繰延資産	-	純資産合計	21,707,308,019
資産合計	30,801,788,507	負債及び純資産合計	30,801,788,507

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,713,771,322
業務費用	4,906,991,043
人件費	1,338,113,882
職員給与費	1,016,174,491
賞与等引当金繰入額	76,936,910
退職手当引当金繰入額	27,883,294
その他	217,119,187
物件費等	3,483,889,675
物件費	1,550,664,864
維持補修費	162,054,779
減価償却費	1,768,258,526
その他	2,911,506
その他の業務費用	84,987,486
支払利息	5,201,762
徴収不能引当金繰入額	—
その他	79,785,724
移転費用	4,806,780,279
補助金等	4,227,017,070
社会保障給付	573,284,909
その他	6,478,300
経常収益	1,120,834,988
使用料及び手数料	613,346,509
その他	507,488,479
純経常行政コスト	8,592,936,334
臨時損失	467,857,886
災害復旧事業費	—
資産除売却損	12
損失補償等引当金繰入額	—
その他	467,857,874
臨時利益	15,452,005
資産売却益	14,802,005
その他	650,000
純行政コスト	9,045,342,215

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,035,421,042	31,222,446,655	-8,187,025,613	-
純行政コスト(△)	-9,045,342,215		-9,045,342,215	-
財源	7,689,912,158		7,689,912,158	-
税収等	4,875,562,927		4,875,562,927	-
国県等補助金	2,814,349,231		2,814,349,231	-
本年度差額	-1,355,430,057		-1,355,430,057	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,287,204,614	1,287,204,614	
有形固定資産等の増加		1,089,316,192	-1,089,316,192	
有形固定資産等の減少		-1,768,544,749	1,768,544,749	
貸付金・基金等の増加		1,429,929,129	-1,429,929,129	
貸付金・基金等の減少		-2,037,905,186	2,037,905,186	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	34	34		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	27,317,000	-	27,317,000	
本年度純資産変動額	-1,328,113,023	-1,287,204,580	-40,908,443	-
本年度末純資産残高	21,707,308,019	29,935,242,075	-8,227,934,056	-

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,878,372,967
業務費用支出	3,071,592,688
人件費支出	1,316,448,564
物件費等支出	1,743,579,524
支払利息支出	5,201,762
その他の支出	6,362,838
移転費用支出	4,806,780,279
補助金等支出	4,227,017,070
社会保障給付支出	573,284,909
その他の支出	6,478,300
業務収入	7,800,287,743
税収等収入	4,833,499,200
国県等補助金収入	1,857,896,231
使用料及び手数料収入	601,357,206
その他の収入	507,535,106
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-78,085,224
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,425,925,321
公共施設等整備費支出	1,089,316,192
基金積立金支出	336,609,129
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,440,503,205
国県等補助金収入	959,453,000
基金取崩収入	464,233,200
貸付金元金回収収入	2,666,000
資産売却収入	14,151,005
その他の収入	-
投資活動収支	14,577,884
【財務活動収支】	
財務活動支出	738,775,648
地方債等償還支出	731,741,648
その他の支出	7,034,000
財務活動収入	990,081,000
地方債等発行収入	990,081,000
その他の収入	-
財務活動収支	251,305,352
本年度資金収支額	187,798,012
前年度末資金残高	523,717,163
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	711,515,175
前年度末歳計外現金残高	40,307,556
本年度歳計外現金増減額	12,579,368
本年度末歳計外現金残高	52,886,924
本年度末現金預金残高	764,402,099

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,938,025,960	固定負債	11,154,033,836
有形固定資産	32,497,281,418	地方債等	9,049,221,109
事業用資産	12,388,163,893	長期未払金	2,393,986
土地	2,584,421,929	退職手当引当金	600,370,116
立木竹	195,702,200	損失補償等引当金	11,666,000
建物	24,387,741,267	その他	1,490,382,625
建物減価償却累計額	-15,770,442,220	流動負債	999,111,112
工作物	957,447,685	1年内償還予定地方債等	753,107,998
工作物減価償却累計額	-695,732,024	未払金	64,578,280
船舶	2	未払費用	13,348,236
船舶減価償却累計額	-	前受金	100,322
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	98,955,983
航空機	-	預り金	53,091,804
航空機減価償却累計額	-	その他	15,928,489
その他	-	負債合計	12,153,144,948
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	729,025,054	固定資産等形成分	35,774,726,069
インフラ資産	19,147,112,238	余剰分(不足分)	-10,839,005,153
土地	1,441,508,721	他団体出資等分	-
建物	1,891,194,348		
建物減価償却累計額	-853,911,461		
工作物	55,183,314,361		
工作物減価償却累計額	-38,567,576,101		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	52,582,370		
物品	2,529,191,001		
物品減価償却累計額	-1,567,185,714		
無形固定資産	667,579,587		
ソフトウェア	72,675,917		
その他	594,903,670		
投資その他の資産	1,773,164,955		
投資及び出資金	360,197,289		
有価証券	184,390,332		
出資金	175,806,957		
その他	-		
長期延滞債権	58,313,917		
長期貸付金	9,340,000		
基金	1,248,676,032		
減債基金	192,745,914		
その他	1,055,930,118		
その他	97,654,975		
徴収不能引当金	-1,017,258		
流動資産	2,150,839,904		
現金預金	1,178,141,028		
未収金	129,277,635		
短期貸付金	-		
基金	836,700,109		
財政調整基金	836,700,109		
減債基金	-		
棚卸資産	5,342,437		
その他	1,810,324		
徴収不能引当金	-431,629		
繰延資産	-	純資産合計	24,935,720,916
資産合計	37,088,865,864	負債及び純資産合計	37,088,865,864

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	10,607,212,680
業務費用	5,770,865,444
人件費	1,637,421,090
職員給与費	1,247,327,414
賞与等引当金繰入額	92,820,728
退職手当引当金繰入額	50,113,826
その他	247,159,122
物件費等	4,002,297,595
物件費	1,800,651,455
維持補修費	214,434,182
減価償却費	1,959,758,200
その他	27,453,758
その他の業務費用	131,146,759
支払利息	20,878,973
徴収不能引当金繰入額	16,774
その他	110,251,012
移転費用	4,836,347,236
補助金等	4,254,386,089
社会保障給付	573,284,909
その他	8,676,238
経常収益	1,519,168,598
使用料及び手数料	753,423,494
その他	765,745,104
純経常行政コスト	9,088,044,082
臨時損失	473,712,074
災害復旧事業費	—
資産除売却損	16
損失補償等引当金繰入額	—
その他	473,712,058
臨時利益	15,951,996
資産売却益	15,301,996
その他	650,000
純行政コスト	9,545,804,160

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,506,055,895	37,663,660,637	-11,157,604,742	-
純行政コスト(△)	-9,545,804,160		-9,545,804,160	-
財源	8,288,585,233		8,288,585,233	-
税収等	5,368,420,047		5,368,420,047	-
国県等補助金	2,920,165,186		2,920,165,186	-
本年度差額	-1,257,218,927		-1,257,218,927	-
固定資産等の変動(内部変動)		-979,408,461	979,408,461	
有形固定資産等の増加		1,689,786,504	-1,689,786,504	
有形固定資産等の減少		-1,971,077,203	1,971,077,203	
貸付金・基金等の増加		1,536,659,286	-1,536,659,286	
貸付金・基金等の減少		-2,234,777,048	2,234,777,048	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	34	34		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-415,682,896	-948,673,141	532,990,245	-
その他	102,566,810	39,147,000	63,419,810	
本年度純資産変動額	-1,570,334,979	-1,888,934,568	318,599,589	-
本年度末純資産残高	24,935,720,916	35,774,726,069	-10,839,005,153	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,548,997,012
業務費用支出	3,713,584,376
人件費支出	1,595,716,297
物件費等支出	2,077,819,950
支払利息支出	20,878,973
その他の支出	19,169,156
移転費用支出	4,835,412,636
補助金等支出	4,253,394,353
社会保障給付支出	573,284,909
その他の支出	8,733,374
業務収入	8,731,020,432
税収等収入	5,268,023,856
国県等補助金収入	1,963,711,410
使用料及び手数料収入	728,544,239
その他の収入	770,740,927
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	182,023,420
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,129,821,118
公共施設等整備費支出	1,718,457,232
基金積立金支出	387,312,528
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	24,051,358
その他の支出	—
投資活動収入	1,651,369,854
国県等補助金収入	976,222,908
基金取崩収入	487,349,958
貸付金元金回収収入	26,129,976
資産売却収入	119,959,048
その他の収入	41,707,964
投資活動収支	-478,451,264
【財務活動収支】	
財務活動支出	798,100,981
地方債等償還支出	791,066,981
その他の支出	7,034,000
財務活動収入	1,347,161,702
地方債等発行収入	1,347,161,702
その他の収入	—
財務活動収支	549,060,721
本年度資金収支額	252,632,877
前年度末資金残高	937,352,063
比例連結割合変更に伴う差額	-65,021,407
本年度末資金残高	1,124,963,533
前年度末歳計外現金残高	40,509,142
本年度歳計外現金増減額	12,668,353
本年度末歳計外現金残高	53,177,495
本年度末現金預金残高	1,178,141,028